

令和7年度沖縄振興予算 2,642億円* (令和6年度予算 2,678億円*)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進。
- 子どもの貧困対策、子どものウェルビーイング実現に向けた取組の実施や、小規模離島における子育て支援も含めた離島支援策を拡充。

I. 駐留軍用地跡地の利用の推進

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <68億円> 【新規】

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> 【新規】

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

観光・リゾート

○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (2億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

I T 関連産業

○沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (7億円)

クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」（2億円）、「沖縄国際交流体験促進事業」（1億円）、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」（2億円）、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」（0.4億円）、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」（1億円）、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」（4億円）、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」（0.2億円）、「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」（1億円）（再掲）を実施。

III. 子どもの貧困

○沖縄子どもの貧困緊急対策事業 <21億円> (19億円)

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。

IV. 子どものウェルビーイング実現に向けた取組

○沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> 【新規】

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

V. 平和学習の充実

○対馬丸平和祈念事業 <1億円> (0.2億円)

対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの取組に加え、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。

注：主要な事業を記載。（括弧内は令和6年度予算額）

上記の他、沖縄振興開発金融公庫補給金／同出資金（11億円）などを計上。

VI. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,258億円*> (1,262億円*)

（公共事業1,218億円*（1,218億円*）／公立文教施設40億円（44億円））

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

VII. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <721億円> (763億円)

（ソフト342億円（394億円）／ハード380億円（368億円））

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VIII. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (45億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。（公共はVIの内数）

IX. 离島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <31億円> (26億円)

沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等の事業を支援。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <20億円> 【新規】

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <31億円> 【新規】

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> 【新規】

離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

X. 沖縄科学技術大学院大学（OIST。II関連含む）

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <201億円> (196億円)

研究力強化のための取組や更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

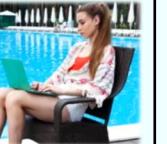
XI. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (85億円)

一括交付金（ソフト）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

- ▶ 沖縄の更なる自立的発展に向け、沖縄振興特別措置法に基づく基本方針・振興計画による沖縄の総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、
①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図る。
- ▶ 本ビジョンで、特に強化すべき分野を重点4分野に指定し、国(内閣府)として考える未来の沖縄経済が目指す姿(分野別ビジョン)と、その実現に向けて國が取り組む具体的戦略等を提示。國として、県・市町村・経済界等の協調した取組を支援するとともに、自らも具体的戦略等の実現に向けて取り組む。

| 目標とする姿(分野別ビジョン) | | | 具体的戦略 | 内閣府の当面の取組・支援の例 |
|-----------------|---|--|---|---|
| 観光・リゾート | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光の質の向上 ▶ ハイクラス観光客等に対応できる体制構築 ▶ ワーケーション等の新しい働き方のモデルを目指す | <p>(1) ハイクラス観光客等の誘引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停留等を推進し、平均滞在日数や消費額の大幅増大 ・ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材を育成 ・脱炭素化に対応したエコツーリズム型の観光回復 <p>(2) ワーケーション等の「新しい働き方」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語人材を含めた多様な人材を集約 ・外的変化への耐性向上 ・滞在増等により所得向上 |   | <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄公庫や自治体の取組と連携し、ハイクラス観光客等を誘引 ○ 閑散期の少ない観光に向け、歴史・文化等の観光コンテンツ化を支援 ○ 高度観光人材や閑散期の少ない観光を担う人材等の育成・集積を支援 ○ 観光と併せて企業支援等を行う社会貢献型ワーケーションを支援 |
| 農水産業・加工品 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 消費者を意識した生産と販売の更なる強化 ▶ 高付加価値化により一次産業の産出額1500億円規模を目指す | <p>(1) 消費者を意識した販売力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部や海外等の実需を踏まえた販売力の強化 <p>(2) 先端技術の活用と新たな沖縄ブランドの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場や陸上養殖などスマート農水産業を推進 <p>(3) 製糖事業者の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルも視野に競争力を強化 |   | <ul style="list-style-type: none"> ○ 商談会等による消費者ニーズ共有や観光とも連携した販売力強化を支援 ○ 加工等により高付加価値化を図り域外に販売する取組を支援 ○ 先端技術の導入を検討する農業者等に対しスマート農水産業の実現に向けた取組を支援 |
| IT関連産業 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ DXで幅広い産業を高付加価値化 ▶ 高付加価値なIT関連産業の集積・育成やスタートアップの創出 ▶ デジタルで働き方改革や所得向上 | <p>(1) デジタル人材の育成・誘引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端デジタル人材が豊富な沖縄の地位を確立 ・テレワークに親和性の高いデジタル人材を誘引・関係人口化 <p>(2) 開発系IT産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発系IT産業等を「稼げる産業」として集積 ・強力な起業支援によりスタートアップを一層創出 |   | <ul style="list-style-type: none"> ○ ソフトウェアや情報セキュリティ、データサイエンスなど先端デジタル人材等の育成を支援 ○ ソフトウェア・データ産業等の開発系IT産業を始め、域外競争力を有する付加価値の高いIT関連産業の事業化促進を支援 |
| 科学技術・産学連携 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ イノベーション・エコシステムの実現 ▶ 全国の先駆けとなるショーケースとしての脱・低炭素の技術先進地を目指す | <p>(1) スタートアップの創出・加速化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい働き方」により人材の集約・交流を推進し沖縄発スタートアップを創出・加速化 <p>(2) 産学官金連携の地域共創型プラットフォーム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OIST等を核とするプラットフォームを構築 <p>(3) クリーンエネルギー社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会を実現 |   | <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄発スタートアップの拠点構築や支援を推進・強化 ○ プラットフォーム構築等、OISTにおける産学連携等の取組に係る支援を充実化 ○ 島しょ型クリーンエネルギー社会のショーケースを目指し、地域再エネ主力化や水素の製造・利活用を推進 |

骨太の方針における沖縄振興策に関する記述

経済財政運営と改革の基本方針2025(抄)(令和7年6月13日閣議決定)

第2章の2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応

(関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり)

個性を活かした地域づくりに向け、沖縄振興・北海道開発、過疎地域や半島、離島、奄美、小笠原、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。強い沖縄経済の実現に向けた観光の質向上、沖縄科学技術大学院大学による产学連携等の産業振興、基地跡地の先行取得や「GW2050 PROJECTS」⁴⁷の早期実現に向けた取組、北部・離島地域の振興、こどもの貧困対策・Well-being実現に向けた取組等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。

脚注47 沖縄の経済界や地元自治体による将来の基地返還跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。

1. 概要

- 「GW2050 PROJECTS」は、那覇空港と、今後返還が予定される那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアの一体的な利用を目指す構想。
- 沖縄県内の経済団体の主導により、本プロジェクトを推進する協議会が令和6年8月に発足。
- 令和6年度に、新産業の創出や人材育成の在り方など、沖縄が持続的に発展していくための方向性を整理した「グランドデザイン」を策定。
令和7年度には、具体的に求められる機能や地域分担の明確化など、2050年に向けた沖縄の将来像を描く成長戦略を策定予定。

2. 推進協議会の体制

- 代表理事 沖縄県経済団体会議 議長 金城克也氏
沖縄未来創造協議会 代表理事 本永浩之氏
- 理事 那覇市長 知念覚氏
浦添市長 松本哲治氏
宜野湾市長 佐喜眞淳氏
沖縄懇話会 代表幹事 安里昌利氏
那覇空港拡張整備促進連盟 会長 石嶺伝一郎氏

3. 内閣府の支援

<本構想の早期実現に向けた取組>

- 「先行取得支援事業」により、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援（令和8年度概算要求額：68億円）
- 「跡地利用推進経費」により、自治体の計画策定等の取組を支援（同：5億円）
- 航空関連産業クラスター形成を促進するため、「航空機整備施設（MRO）の整備」に係る基本設計業務を支援（同：2億円）

<「推進費」の活用>

- 推進協議会に対して、グランドデザインや成長戦略の策定に係る費用を交付（2年で合計3.6億円）

